

概要

平成 26 年版 通商白書

平成 26 年版 通商白書

I

世界経済の動向

■ 世界経済危機後の世界経済の動向

- 世界経済は、この 5 年間で、世界経済危機、欧州債務危機という 2 度に及ぶ深刻な危機に陥った。この間、先進国経済は大きく落ち込んだが、2013 年には堅調さを示した。一方、中国をはじめ新興国はリーマン・ショック後の世界経済の成長をけん引してきたが、2011 年以降、経済成長に陰りが見られ、2013 年は全般的に景気減速が目立った。こうした状況から、2013 年の世界経済は全体的に緩やかな成長にとどまった。
- 2013 年の特徴的な動きとして、米国における金融緩和の縮小観測に伴う金融市場の動揺が挙げられる。世界経済危機後、新興国は、主要国の大規模な景気刺激策から生じた余剰資金の流入に支えられ、高い経済成長を遂げたが、その一方、いくつかの新興国では経常赤字が大幅に拡大した。2013 年 5 月、米国の量的金融緩和縮小観測が高まったことをきっかけに、資金流出が加速した。5 月下旬から 6 月末にかけて新興国の金融市場は大きく動揺したが、その後、経常収支、外貨準備、インフレ率等の状況に応じて投資家による国の選別の動きが表れた。2014 年 1 月から、米国において量的金融緩和の縮小が開始された。今後、経常収支の赤字国を始め一部の新興国において短期的な動揺が生じる可能性はあるが、過去の危機時と比べて新興国がリスクへの耐性を強めてきていること等に鑑みて、大きな混乱に至る可能性は低いと見られている。
- 今後のリスク要因としては、量的金融緩和の縮小過程において金融環境が急激に変化した場合における金融のタイト化や地政学的なリスク等がある。

■ 我が国の貿易・投資動向

- 2013 年の我が国の貿易収支は、輸出額は 2012 年末からの円安方向の動きに伴い 3 年ぶりに増加したものの、火力発電用の化石燃料の輸入額増や好調な内需等を背景に輸入額が 4 年連続で増加し過去最大となったことにより、過去最大の赤字となった。
- 2013 年の貿易赤字の最大の要因は輸入価格の上昇であり、次いで、輸出数量の減少、輸入数量の増加となっている。しかし、輸出数量に関しては弱めの動きではあるものの第 3 四半期以降緩やか

に増加してきている。

- 主要品目別の貿易収支を 2005 年、2010 年、2013 年で比較すると、鉱物性燃料の赤字幅が拡大する一方で、電気機器や一般機械の黒字幅が縮小してきている。また我が国の主要輸出品目に関して貿易特化係数等を各国と比較することにより輸出競争力を見ると、自動車、鉄鋼に関しては、引き続き高い輸出競争力を維持している一方で、電気機器、一般機械、精密機器に関しては、韓国や中国の成長の影響等もあり、輸出競争力について相対的な優位性が低下してきていると見られる。
- 為替動向と生産拠点や輸出価格に関する企業行動を見てみると、それらの間には現時点では余り強い連動性は見られず、企業は海外需要の動向や為替水準の安定性を注視している可能性がある。他方、輸出数量への影響については、為替水準にかかわらず、海外における需要動向の影響を指摘する企業が多くなっているが、円高方向に推移する中での輸出数量の減少に関しては、円高の影響により価格競争力が低下したこと、また、円安方向に推移する中での輸出数量の一定の増加に関しては、円建ての輸出価格は引き下げていないが円安方向への動きによって現地価格が下がっていることを指摘する企業が比較的多くなっている。
- 2013 年の我が国の経常収支は 1985 年以降で過去最少の黒字となった。サービス収支は赤字幅が縮小し、第一次所得収支は黒字幅を拡大したものの、貿易収支の赤字幅が拡大したことが影響した。
- 我が国が今後経常収支黒字を維持するためには、観光客誘致や知的財産権等使用料受取の拡大等により、縮小傾向にあるサービス収支の赤字幅を更に縮小し、対外直接投資の収益率を高めること等により所得収支の黒字幅を更に拡大するとともに、輸出競争力の強化や資源の安定的かつ低廉な調達等により貿易収支の赤字幅を縮小していくことが重要である。

II

各国の経済ファンダメンタルズの変化と成長戦略・構造改革の取組

■ 主要国の成長戦略・構造改革の取組

- 欧州ではようやく景気回復の兆しが見えてきたが、失業率は依然として高水準にあり、構造的問題となっている。こうした中、労働市場改革が重要な課題となっている。南欧諸国においてなされた労働市場の柔軟化（賃金調整手続きの緩和等）が注目されているが、全体としては、格差の是正（正規／非正規労働者）及び積極的労働市場政策（失業者に対する就業支援等）についても重視する方向性が見られる。改革におけるポリシーミックスの重要性が示唆される。
- 米国では、海外における賃金上昇を受けた単位労働コスト差の縮小、シェールガス・オイルの生産増による事業環境の好転などを背景に、内需向けを中心に製造拠点を米国内に戻すリショアリングの動きが見られる。他方、製造業を取り巻くマクロ経済指標を見ると、シェールガス・オイル生産の活況による影響などが一部に見られるものの、製造業の復権と言えるほどの構造的な変化は現時点では見られていない。また、雇用情勢についても、大きな改善・回復は現時点では見られず、質

の高い雇用の創出は引き続き課題となっている。リショアリングの動向に注目が集まる一方、米国企業は積極的に海外において事業展開を行っている。設備投資や研究開発費などの経営資源の在外子会社への配分を強化する動きや、進出地域の特性に応じた戦略的な事業展開など、在外子会社の活用を通じて、業務の効率化や競争力の維持・強化を図っている。

- 中国は30年以上にわたって年平均10%近い経済成長を遂げ、GDP、貿易、外貨準備など世界経済におけるプレゼンスを拡大してきた。しかし、これまでの高成長を支えてきた人口動態、賃金水準などの諸条件が変化しつつあり、最近の成長率は7%台に低下し、所得格差など成長に伴うゆがみも顕在化してきている。このような中で、今後とも中国が経済成長を続けていくためには、相互に関連した幅広い分野での構造改革（投資主導型成長モデルからの転換、過剰設備問題や国有企業問題への対応、産業高度化の推進、規制緩和や金融改革、社会保障制度の確立、地方政府債務問題への対応等）への取組が課題となっている。
- ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）においては、持続的な経済成長に向けた各種構造改革への取組を行っている。タイは高付加価値産業の育成を図るとともに、最低賃金を引き上げた。マレーシアは2020年先進国入りに向けて、サービス産業の強化などを進めることとしている。インドネシアは、産業と輸出の構造改革を進めることとしている。フィリピンは成長が著しいアウトソーシング産業（BPO）を優先産業と位置付けている。

■ 新興国等の経済ファンダメンタルズの変化と成長戦略

- 過去の通貨・金融危機によって、いくつかの新興国等は深刻な経済的被害を受けた。新興国等における経済のファンダメンタルズのぜい弱性は危機発生の原因の一つであったが、近年、これらの新興国等は、経済のファンダメンタルズを改善することによって、外生的なショックに対するリスク耐性を高めてきている。また、新興国を中心とするクロス・カンントリー・データに基づいて、リスク耐性だけでなく、成長基盤も併せて分析したところ、両指標の間には正の関係が存在することが確認されるが、近年になって、この関係はやや緩やかになっており、各国間の総合的なリスク耐性及び成長基盤の差異は相対的に縮小してきていることが明らかとなった。
- 1997～98年のアジア通貨危機後、韓国経済はマクロ経済政策による景気刺激策に加え、構造改革の断行によって、比較的早期に危機による経済の落込みから回復した。大胆な構造改革によって、韓国経済は痛みを伴いながらも、経済のファンダメンタルズの改善と成長基盤の強化を目指した。なかでも注目に値するのが、積極的な対外開放戦略の推進である。韓国は、市場参入障壁の撤廃や外資参入規制の緩和、FTAの締結を相次いで実施してきた。その結果、韓国経済は、欧米式のコーポレート・ガバナンスが導入され資本市場が自由化されたほか、ベンチャー企業をはじめとする新規企業の設立が促進され新陳代謝が活発な経済となるに至った。
- メキシコとブラジルの上位10品目の輸出産品をみると、1990年代以降、メキシコでは工業製品中心の財を輸出する構造に大きく変貌する一方、ブラジルでは資源、農産物など一次産品とその加工品を中心とした輸出構造が継続しており、最近ではその傾向が更に強まってきているなど対照的となっている。この背景としては、異なる成長戦略があげられる。メキシコは、自由化・民営化といった構造改革を進めるとともに、米国と隣接する優位性をいかしつつ、対外開放政策を積極的に進めることにより、製造・輸出拠点として成長を遂げた。これに対して、ブラジルは、対内直接投資を

受け入れる一方、国内産業の育成と中間層の拡大を通じて国内市場を成長させ、近年では中国向けを中心とする資源輸出によって発展を遂げている。

- メキシコ、タイ、インドの自動車産業を見ると、メキシコは海外市場への輸出、タイは国内市場と海外市場の両方、インドは国内市場を中心とした構造となっている。3か国とも、時期、内容や程度の違いはあるが、国内産業保護政策から国際的な貿易・投資の自由化の流れの中で規制緩和、FTA 締結等を進め、地理的条件や国内市場の規模などそれぞれの特徴をいかしつつ、外資による投資を受け入れ、戦略的な生産・輸出・販売網を構築している。

■ 東アジアにおける貿易投資の深化と成長モデル転換に向けた我が国の貢献

- 東アジアの貿易構造は、域内貿易においては部品や加工品などの中間財の比率が高く、欧米向けにおいては消費財や資本財などの最終財の比率が高い。これは域内において国際的な生産分業が発達し、組立てられた最終財が欧米へ輸出されることを示唆している。このような構造については、リーマン・ショック後、最終財輸出に占める欧米のシェアの緩やかな低下、東アジアの上昇という変化の動きも見られる。東アジアの輸出国の中では、長期的には日本のシェアが低下し、中国の存在感が高まってきている。
- このような東アジアの貿易構造は、我が国企業による海外展開と密接に関係している。日系製造業はアジアを中心に直接投資による現地法人を設立し、生産拠点間の資材調達の流れが中間財貿易の背景となっている。また、我が国企業の稼ぎ方として、基幹部品等の資材輸出とともに、海外現地法人からの配当金・ロイヤリティ収入の重要性が高まっている。進出地域別に見ると、日本企業にとってアジアが資材輸出、配当金・ロイヤリティの両面で重要な地位を占めている。アジアにおいて日系現地法人は、現地販売や現地調達を拡大するとともに、研究開発活動を活発化するなど関係が深化している。
- 各国が長期的発展を遂げるために現在模索している成長モデルの転換においては、現地における裾野産業育成及び地場企業的能力強化のための高度人材育成、ハード・ソフトインフラ整備の促進、非関税障壁の撤廃による取引コストの低減等、企業の活力をいかすための事業環境整備を進めることが重要な役割を果たす。先に示した我が国企業のアジアにおける事業展開の深化は、技術、ビジネスモデルやノウハウを提供するかたちで事業環境整備に貢献するとともに、高度化する消費者のニーズにも応えることができると考えられる。

III

我が国企業のビジネスチャンス拡大のための事業環境整備

■ 世界に広げる「経済連携の網」と多角的自由貿易体制等の構築

- 自由貿易の拡大、経済連携の推進は、日本の通商政策の柱であり、特にこれからは、TPP、

アールセップ

RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等の広域的 EPA を推進し、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や大市場を取り込んでいくことが、日本の成長にとって不可欠といえる。加えて、WTO、APEC や個別分野での有志国によるルール形成とその遵守も重要である。

- さらに、我が国企業の新興国への戦略的な事業展開促進に向けて、現地で安定的に操業できる事業環境を整備するべく、投資協定や租税条約に取り組むことが必要である。
- 我が国政府や関係機関による EPA/FTA に関する情報提供は、一定程度参照されてはいるものの、さらなる認知向上の余地があり、EPA/FTA をまだ利用していない企業にとっては、具体的な他社の利用事例などが検討開始のきっかけになる可能性がある。また、EPA/FTA を積極的に活用している企業は、様々な情報を利用し、それぞれの会社に合う方法で EPA/FTA 利用のために必要となるノウハウを、属人的なノウハウにとどめず、形式知化する努力を行っている。今後、EPA/FTA に関して提供されている情報（ホームページなど）の認知が進むことや、より多様な情報が提供されることにより EPA/FTA の利用のためのコストが低減し、EPA/FTA の利用促進につながることを期待される。

■ 新興国戦略

- 新興国の需要の獲得は、我が国企業が世界で拡大する需要を捕捉して我が国に富を還流するため、また、我が国からの製品輸出・部素材調達を促進する基盤づくりのために必要である。
- それに当たり、2013 年から、経済発展度合い、我が国企業の進出状況、他国企業との競争環境を踏まえ、新興国を 3 つのグループ（「中国・ASEAN」、「南西アジア、中東、ロシア、中南米」、「アフリカ」）に分類した上で、各地域において取組を進めている。

■ 対内直接投資の促進

- 世界各国の外国企業誘致競争が激化する中、諸外国と比べ後れをとっている対内直接投資を活性化させることは、新たな刺激によるオープンイノベーションの推進につながり、また、地域経済活性化の観点からも重要である。
- 「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、外国企業からの意見を踏まえた規制・制度改革、ジェットロ、在外公館や先進的な地方自治体とも連携した誘致活動を展開する。